



東京ガス株式会社 2006年度第3四半期説明会

2007年1月31日

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場、原油価格の変動ならびに天候の異変等があります。



2006年度第3四半期決算の概要

第3四半期決算総括（対前期実績）

■対前年同期比 増収増益

<プラス要因>

- ・原料費調整制度による売上単価増
- ・数理計算上の差異による退職手当の減

<マイナス要因>

- ・原油価格高騰による原材料費増
- ・安全対策費用の増

■単体第3Q経常利益 対前期の主な要因分析

ガス粗利の増	+309億円
諸給与の減	+212億円
諸経費の増	▲71億円
営業雑、附帯事業収支	▲28億円
営業外損益	+7億円

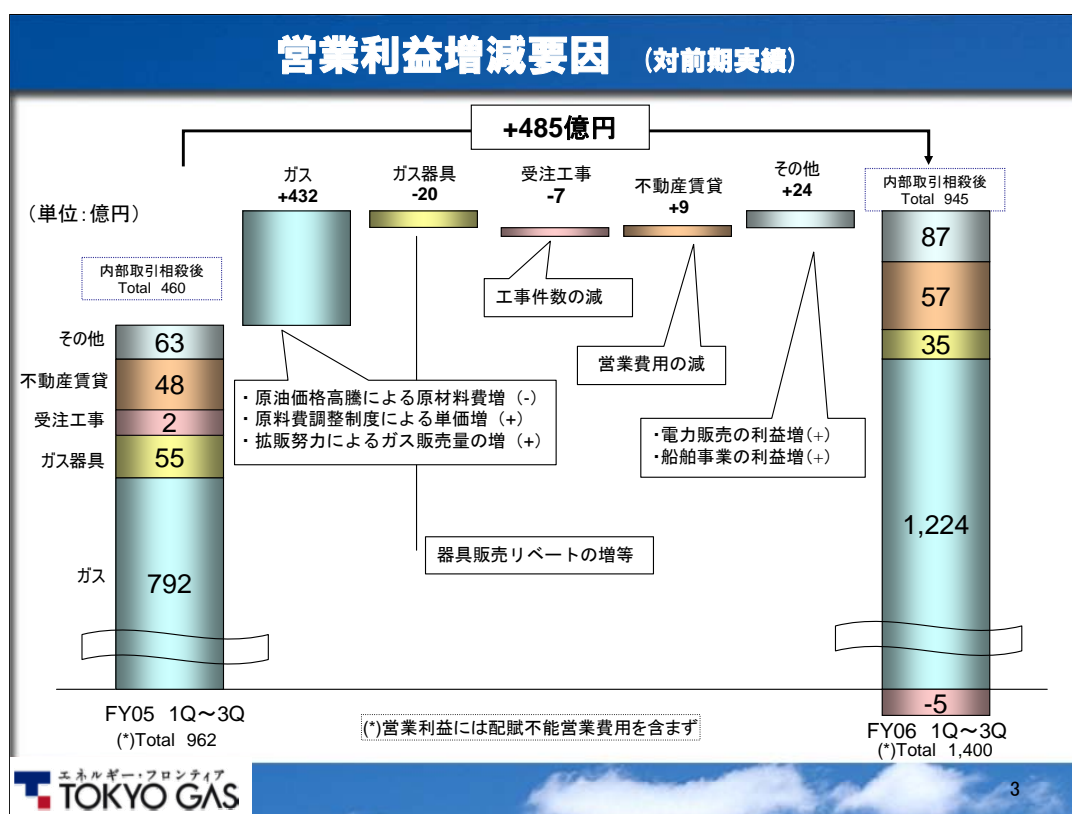
 単体経常利益 319億円→772億円 +453億円

(億円未満切捨て)

	FY06 1~3Q	FY05 1~3Q	増減
売上高	9,380	8,368	+1,012(+12.1%)
営業利益	945	460	+485(+105.4%)
経常利益	881	402	+479(+119.0%)
第3四半期純利益	595	274	+321(+116.7%)
為替(円/\$)	116.19	112.11	+4.08
原油(\$/bbl)	65.47	54.53	+10.94

【中間決算総括〔対見通し〕】

- ・本第3四半期は原油価格高騰による原材料費の増加や安全対策費用の増加があったものの、原料費調整制度による売上単価の上昇、数理計算上の差異による退職給付引当金の減少などが寄与し、対前年同期比で増収増益となりました。



【セグメント別営業利益増減要因】

・**ガス部門**については、原材料費の高騰はあったものの、原料費調整制度による売上単価上昇の影響と拡販努力によるガス販売量の増加により、対前期比で432億円増の1,224億円となりました。

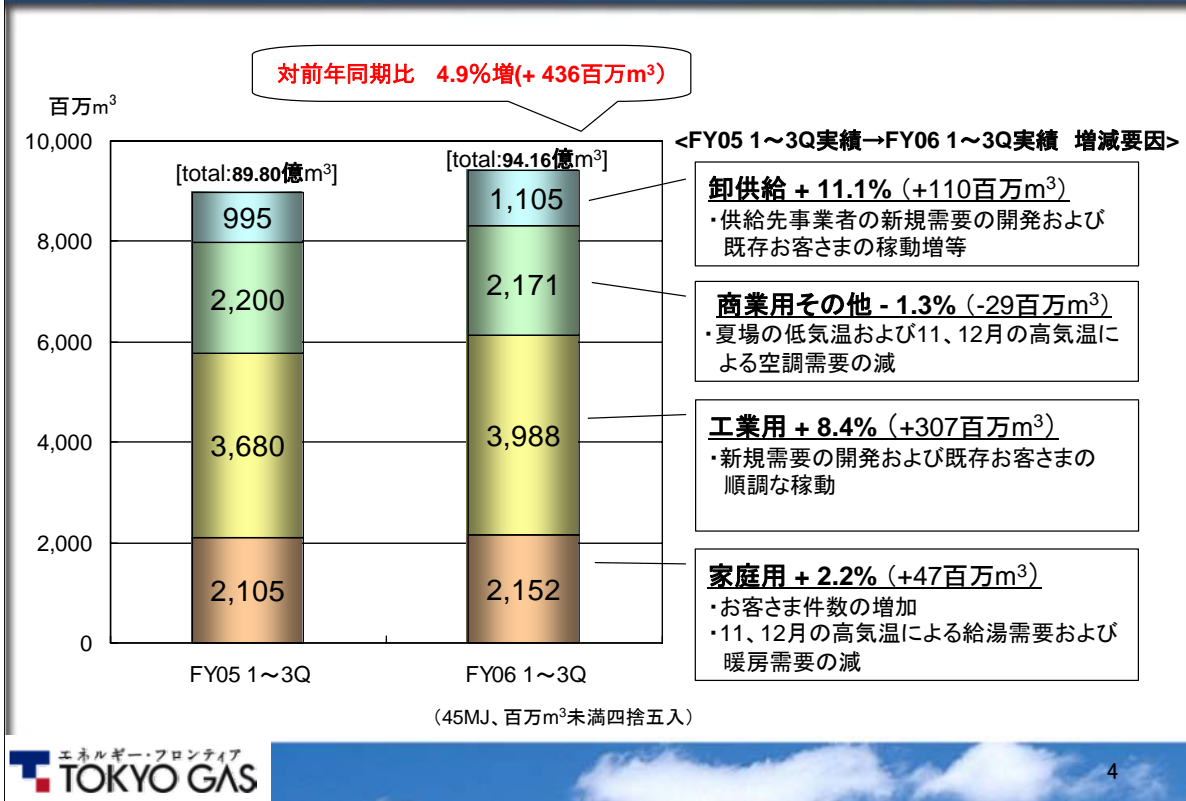
・**ガス器具部門**は、器具販売リベートの増加などにより20億円減の35億円となりました。

・**受注工事部門**については、営業費用の圧縮をしたものの、工事件数が減少し、7億円減少の-5億円となりました。

・**不動産賃貸**については、営業費用の減少などにより、9億円増の57億円となりました。

・**その他セグメント**については、電力事業と船舶事業の利益増加等により、24億円増の87億円でした。

ガス販売量実績（連結）



【ガス販売量実績】

・ガス販売量は、対前期比+4億36百万m³、4.9%増の94億16百万m³となりました。

・**家庭用**は、11・12月における高気温の影響で給湯需要および暖房需要が減少したものの、お客さま件数が増加したため、前年比47百万m³、2.2%増の21億52百万m³となりました。

・**工業用**については、新規需要の開拓ならびに既存お客さまの稼働増等により、前年比3億7百万m³、8.4%増の39億88百万m³でした。

・**商業用その他**は、夏場の低気温および11・12月の高気温影響により空調需要が減少したため、対前年で29百万m³、1.3%減の21億71百万m³となりました。

・**卸供給**については供給先事業者の新規需要の開発等により前年比1億10百万m³、11.1%増の11億5百万m³となりました。



2006年度通期収支の見通し

2006年度 通期収支見通しについて

■対中間決算発表時(10/30)見通し比 増収増益

<プラス要因>

- ・原油価格低下による原材料費の減
- ・ガス販売量増による売上増

■単体経常利益 対10/30見通し比 要因分析

ガス粗利	+120億円
天候デリバティブ差損減等	+10億円

単体経常利益	1,170億円→1,300億円 +130億円

*1月以降を120円/\$、\$59/bblと想定

(億円未満切捨て)

	FY06見通し (1/31時点)	FY05 実績	FY06見通し (10/30時点)	対FY05 実績	対10/30 見通し
売上高	13,950	12,655	13,920	+1,285 (+10.1%)	+30 (+0.2%)
営業利益	1,530	1,123	1,410	+407 (+36.2%)	+120 (+8.5%)
経常利益	1,440	986	1,310	+454 (+45.9%)	+130 (+9.9%)
当期純利益	940	621	860	+319 (+51.3%)	+80 (+9.3%)
為替(円/\$)	117.14	113.32	117.69	+3.82	-0.55
原油(\$/bbl)	63.90	55.81	68.95	+8.09	-5.05
気温(℃)	16.6	16.2	16.5	+0.4	+0.1



【2006年度通期見通し〔対見通し〕】

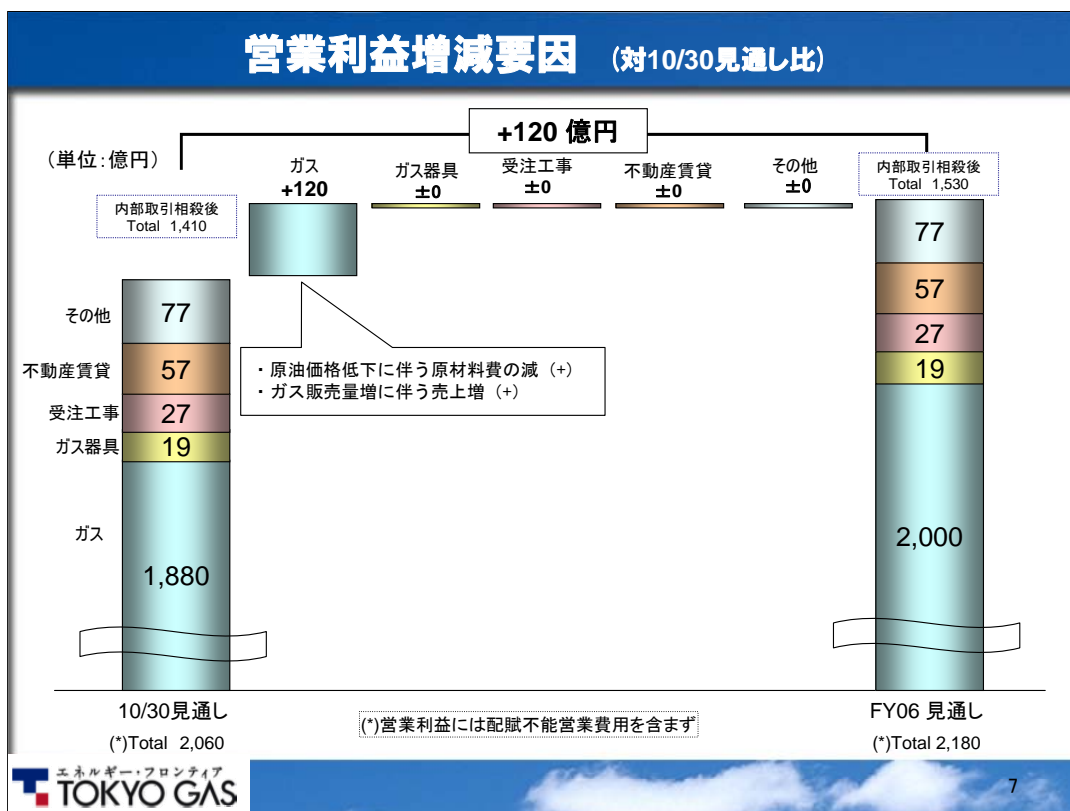
・売上高は中間期の見通しに比べ、30億円、0.2%増の1兆3,950億円を見込んでおります。これは、ガス売上高の増加によるものです。

・一方、費用面では、原材料費の減少等による影響で、営業利益ベースでは中間期の見通しに比べ120億円、8.5%増の、1,530億円となる見込みです。

・経常利益は中間期の見通しに比べ130億円、9.9%増加し、1,440億円となる見通しです。

・この結果、当期純利益は中間期の見通しに比べ、80億円、9.3%増加し、940億円となる見通しです。

※ページ右上は単体の要因分析

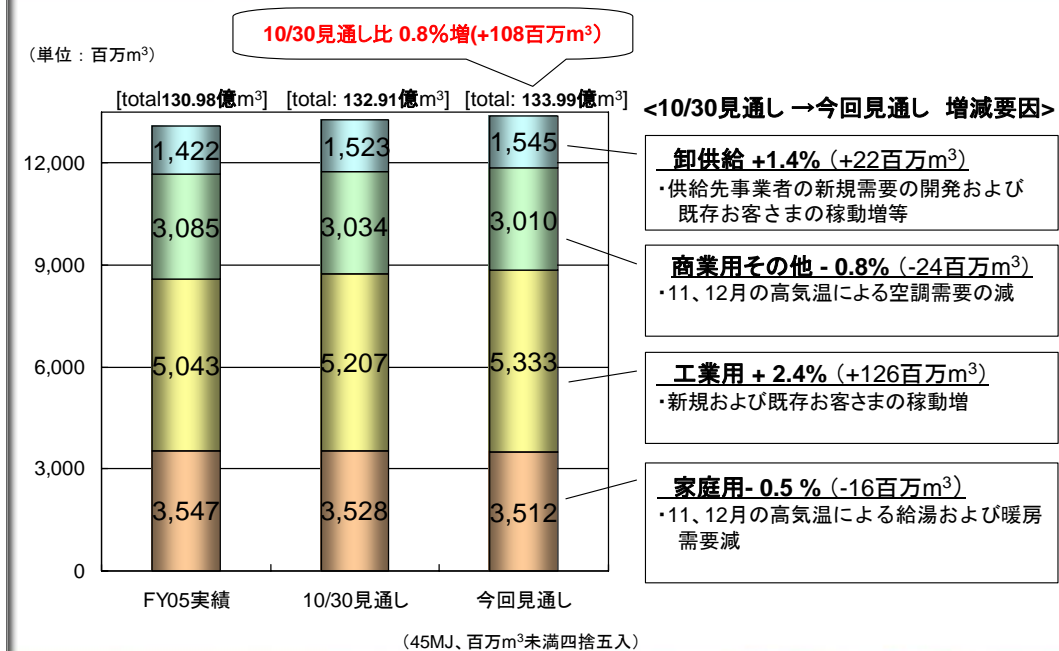


【営業利益増減要因】

・ガス部門は、原料費調整制度による売上単価増と原油価格下落に伴う原材料費の減少により120億円改善し、2,000億円を見込んでいます。

・ガス器具、受注工事、不動産賃貸、その他の部門については、中間期の見通しのとおりと見込んでいます。

ガス販売量見通し(連結)



【ガス販売量見通し〔対見通し〕】

・ガス販売量トータルでは、工業用需要の堅調な伸びと卸供給先事業者の引き取り量増加が家庭用・商業用需要の11・12月の販売量減少をカバーし、中間期見通しに比べ1億8百万m³増加し、133億99百万m³となる見込みです。

参考資料

主要計数表 (通期-①)

(単位: 億円)

	FY06 見通し	FY05 実績	10/30 見通し	対前期	対10/30
売上高	13,950	12,655	13,920	+1,285 (+10.1%)	+30 (+0.2%)
営業利益	1,530	1,123	1,410	+407 (+36.2%)	+120 (+8.5%)
経常利益	1,440	986	1,310	+454 (+45.9%)	+130 (+9.9%)
当期純利益	940	621	860	+319 (+51.3%)	+80 (+9.3%)
EPS(円)	35.02	23.48	32.01	+11.69 (+49.8%)	+3.01 (+9.4%)
BPS(円)	289.04	270.46	286.13	+18.58 (+6.9%)	+2.91 (+1.0%)
TEP (東京ガス版EVA)	490	229	409	+261 (+114.0%)	+81 (+19.8%)
ガス販売量(百万m ³)	13,399	13,098	13,291	+301 (+2.3%)	+108 (+0.8%)
為替(円/US\$)	117.14	113.32	117.69	+3.82	-0.55
原油(\$/bbl)	63.90	55.81	68.95	+8.09	-5.05
気温(°C)	16.6	16.2	16.5	+0.4	+0.1

主要計数表(通期-②)

(単位:億円)

	FY06 見通し	FY05 実績	10/30 見通し	対前期	対10/30
総資産(a)	16,920	16,938	16,840	-18 (-0.1%)	+80 (+0.5%)
株主資本(b)	7,790	7,282	7,710	+508(+7.0%)	+80 (+1.0%)
株主資本比率(b)/(a)	46.0%	43.0%	45.8%	+3.0%	+0.2%
有利子負債残高	5,290	5,599	5,290	-309 (-5.5%)	±0
営業キャッシュフロー (c)+(d)	2,300	1,984	2,220	+316 (+15.9%)	+80 (+3.6%)
当期純利益(c)	940	621	860	+319 (+51.3%)	+80 (+9.3%)
減価償却費(d)	1,360	1,363	1,360	-3 (-0.3%)	±0
設備投資	1,380	1,194	1,400	+186 (+15.5%)	-20(-1.4%)
ROA : (c) / (a)	5.6%	3.7%	5.1%	+1.9%	+0.5%
ROE: (c) / (b)	12.5%	9.0%	11.5%	+3.5%	+1.0%

(注) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)
 EPS, BPSの分母は期中平均株数
 営業キャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却費